

女性議員、 どうして少ない？

～政治分野への女性参画を考える～

男女共同参画社会基本法の制定から約20年、様々な分野においてジェンダーギャップ（男女の違いにより生じる格差）は改善されつつあります。しかし、政治分野においては、日本は諸外国に比べて極端な遅れをとっています。国民1人1人の多様な民意を社会に反映させるためには、女性議員の参画拡大が極めて重要です。



世界では…「ジェンダー・ギャップ指数」、日本は史上最低の121位

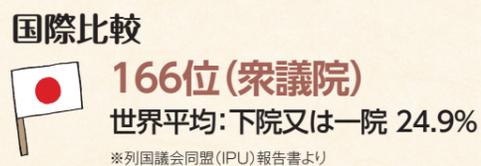
「ジェンダー・ギャップ指数」は、経済・政治・教育・健康の4つの分野において、世界各国の男女平等の度合いを分析してスコア化したもので、0が完全不平等、1が完全平等を表しています。2019年の総合順位は1位アイスランド、2位ノルウェー、3位フィンランドと北欧圏が相次ぎますが、日本は153か国中、史上最低の121位、G7諸国中最下位となっています。これは、以下の数値が表す通り、特に政治分野における順位が影響していると考えられます。



参照: Global Gender Gap Report 2020

日本では…国際比較において166位

日本の衆議院議員に占める女性比率は9.9%（2020年6月17日現在）、参議院議員は22.9%（2020年7月2日現在）となっています。世界的女性国会議員（下院または一院制）と比較すると、日本の衆議院の女性比率は193か国中166位であり、OECD諸国やG7及びG20の構成国の中でも最下位に位置しています。



地方では…議会における女性議員数は全体の16.6%

内閣府による「政治分野における男女共同参画の推進に向けた 地方議会議員に関する調査研究報告書」によると、住民に身近な問題を議論する地方議会における女性議員比率の低さと、女性議員の増加を阻む3つの壁が明らかになりました。



地方議会において女性議員の増加を阻む3つの壁

- 政治は男性のものという意識(固定的性別役割分担意識)がある
- 議員活動と家庭生活の両立環境が整備されていない
- 経済的な負担が大きい



※内閣府「政治分野における男女共同参画の推進に向けた 地方議会議員に関する調査研究報告書(2017年度)」より

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律

知っていますか?

日本の現状は、国民が男女半々であるにもかかわらず、議会の場に女性が少ない状況であり、前述の通り諸外国との格差も大きいです。「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進し、男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与することを目的に、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指す法律です。

2018年
5月23日
施行!



基本原則

- 衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、政党等の政治活動の自由を確保しつつ、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指して行われるものとする。
- 男女がその個性と能力を十分に発揮できるようにする。
- 家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となるようにする。

責務等

- 国・地方公共団体は、政党等の政治活動の自由及び選挙の公正を確保しつつ、必要な施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。
- 政党等は、所属する男女のそれぞれの公職の候補者の数について目標を定める等、自主的に取り組むよう努めるものとする。

女性の力を必要としています!

～議会に女性が参画することで、より暮らしやすい社会へ～



2020年4月19日に行われた鹿児島市議会議員選挙において、女性議員比率は20%(前回は10%)となりました。

～私たち市民ができること～

鹿児島市は2021年までに審議会等における女性委員の比率40%を目標としています。

審議会等の公募には積極的に応募しましょう。

女性も自らの能力を磨き、自分の意見をはっきり主張して、社会に参画しましょう。

私はこう思います

地域において、男性優先の慣習を改め、男女ともに活動しやすい環境を作りましょう。

チェックしよう!

内閣府男女共同参画局制作による「市町村女性参画状況見える化マップ」では、「女性議員の割合」の他、「議会における出席に伴う欠席規定の有無」や「議会における女性が活躍しやすい環境整備の状況」などの詳細を知ることができます。



※誌面に掲載している統計等は内閣府男女共同参画局作成の資料を参考にしています。